

世界経済、自然災害
新しい社会構造に向き合い

「改革を進める」

社会保障と税の一体改革とは

増大する高齢者人口の安心感につながる年金、医療、介護の制度が持続可能な状態を維持するためには、安定した財源が必要です。日本の現状を考えると、消費税増税が最善の選択肢であるという結論に達しました。

これを、国民の皆さんにご理解いただくためにも、無駄の徹底排除、議員定数削減など行政改革、公務員改革関連の法案の成立を目指します。税金が効率よく使われるための手立てを考え、その実現を徹底的に追求します。

同時に、若い世代の課題である少子化対策のために、児童手当、認定こども園制度の拡充や、放課後児童クラブなど「子ども・子育て新システム」に代表される子ども政策を社会保障政策の中で包括化して、これからもがんばることの出来る日本社会をつくりまします。

●政権交代後の予算組替え実績



めげりおは強き日本。今、なにをしようか。

中川正春プロフィール

●経歴

- 1950年 6月10日 三重県に生まれる
- 1969年 3月 三重県立津高等学校卒業
- 1973年 6月 米国ジョージタウン大学国際関係学科卒業
- 1983年 3月 三重県議会議員に初当選以降3期連続当選
- 1996年 10月 第41回衆議院選挙において三重2区より初当選 以降5期連続当選
- 2009年 9月 文部科学副大臣に就任(鳩山内閣・菅内閣)
- 2011年 9月 文部科学大臣に就任(野田内閣)
- 2012年 2月 内閣府特命担当大臣(防災「新しい公共」男女共同参画 少子化対策)に就任(野田改造内閣)
- 10月 民主党災害対策調査会会長 民主党財務委員長に就任

●役職(2012年10月現在)

民主党災害対策調査会会長、民主党財務委員長

●これまで

内閣府特命担当大臣(防災「新しい公共」男女共同参画 少子化対策)、公務員制度改革担当大臣、文部科学大臣、文部科学副大臣

衆議院／

予算委員会筆頭理事、財務金融委員会筆頭理事、憲法調査会幹事、議院運営委員会筆頭理事、国際テロ・イラク人道復興支援特別委員会筆頭理事、北朝鮮による拉致等に関する特別委員会委員、外務委員会理事、地方行政委員会理事、大蔵委員会理事、青少年問題に関する特別委員会委員、国会等の移転に関する特別委員会委員

民主党／

行政改革調査会会長、外交・安全保障調査会会長、次の内閣財務大臣、税制調査会会長、拉致問題対策本部事務総長、政策調査会会長代理、外国人労働者問題調査会座長、分権改革対策本部事務局次長、地域主権調査会副会長、三重県連代表

民主党・中川正春後援会事務所

- 三重事務所 〒513-0801 三重県鈴鹿市神戸7-1-5 TEL059-381-3513 FAX059-381-3514
- 国会事務所 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館519号室 TEL03-3508-7128 FAX03-3508-3428

e-mail nakagawa@cronos.ocn.ne.jp
http://www.masaharu.gr.jp/



民主党



ゆるぎない未来へ

衆議院議員

中川正春

政権交代後の 中川正春の取り組み



関西視察

はじめて、
国土交通予算より
文教予算が
上回りました



桜島・霧島山(新燃岳)の火山防災対策会議



避難所視察



熊本県阿蘇市大雨被害

三重県での活動



三重県南部津波対策視察



文部科学副大臣時代 2009年9月～2010年9月

- 創薬、再生医療、自然エネルギー、材料工学などの先端科学技術の研究機関と企業の橋渡しをし、研究成果を実用化する資本投資政策(「明日に架ける橋」プロジェクト)
- 定住外国人が共生できる環境づくり
- 書籍の電子化対応システムづくり

文部科学大臣時代 2011年9月～2012年1月

- 防災施設を考慮した学校建設の施策を実現
- 学校施設を始め公共施設に食品の放射能測定器完備
- 高等学校無償化
- 地域で作る小学校のコミュニティースクールの設置推進
- 世界に通じる人材育成、地域に貢献する大学を支援する大学改革を実施
- 発展途上国の研究に日本学生が参加交流する「逆ジェットプログラム」の実現

内閣府特命担当大臣時代 (防災「新しい公共」男女共同参画) 2012年2月～9月

- 災害に強い国家、新しい防災計画作成
- 新しいNPO税制の成立
- PFI法改正、PPP政策の推進
- 女性参画を促す「なでしこ大作戦」の推進
- 「子ども・子育て新システム」の推進と一体改革法の成立
- 「イクメンを進める会」設立
- 自殺、引きこもり、虐待、いじめなど総合的な相談窓口推進
- 多文化共生に向けての総合政策の推進

公務員制度改革担当大臣時代 (兼務) 2012年4月～9月

- 労働条件の改善を実現する国家公務員法の改正
- 独立行政法人の大改革に向けた改正



栃木県いちご団地竜巻被害



医師会から状況説明



高知県視察



首都直下地震対策協議会



ワルストロム国連事務総長特別代表と懇談



ゲオルギエヴァEU委員と面会

防災 地震津波

- コンビナートの防波堤改修推進
- 避難路や避難ビルの建設に地元の民間資金を活用するためのモデル構築
- 建築物の耐震化推進、改築支援の拡充
- 液状化対策 ● 防災計画 ● 防災訓練
- 市町村情報ネットワークの整備

産業

- 企業の技術革新モノづくり推進
中小企業と大学、高専との共同研究推進
- 地域ブランド化の推進
- 森林組合、農協、漁協、農業生産法人などによる自然エネルギープロジェクト推進
- 新名神、鈴亀道路、北勢中勢バイパス推進

教育

- 少人数学級の推進
- 地域全体で子どもを支える環境づくり
地域と学校の連携強化
- 外国人の子どもたちが高校進学できる学習環境の実現
- スポーツ振興
- 障害を持った子どもたちの「持てる才能を最大限伸ばす教育」の学校体制づくり
- コミュニティカレッジの設立

福祉

- 若者の引きこもり、いじめ、自殺など「なやみごと相談センター」の開設
- NPOや専門家と行政が連携するシステムづくり
- 障害者政策を障害者やその関係者が参加して作る体制づくり